

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年4月1日から3ヵ月以内。
基準日 定時株主総会において権利を行使できる株主
(実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日
の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載
された株主とします。そのほか、必要がある場合
は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める
ことがあります。

名義書換手数料 不要
名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
電話 大阪(06)6233-4555

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス
全国各支社

公告掲載新聞 産業経済新聞



大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>

証券市場のセンターバンクをめざして

第88期

事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



会社のプロフィール

証券取引法の免許を受けた会社で制度金融（貸借取引）の担い手

証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

東京（第1部）大阪（第1部）の各証券取引所に上場

経常利益は、創立以来50年余黒字を継続

配当金は、平成2年以来、年6円を継続

資本金35億円、株主資本240億円で、自己資本比率は高水準

格付けは上位

長期債格付けはA-〔R&I（格付投資情報センター）〕

短期債格付けもa-1〔R&I〕、J-1〔JCR（日本格付研究所）〕

役職員全体で約100名の少数精鋭

株主のみなさまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第88期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）の営業の概要につきましてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、政府の景気対策にもかかわらず、景況感は厳しい状況のまま推移、株式市況につきましても、企業業績に対する先行き不安に加えて、9月には米国同時多発テロの影響もあり冴えない展開となりました。

このような情勢下におきまして、当社の資金運用残高は、貸借取引貸付金をはじめ貸付金残高が減少しましたものの、現金担保付貸借券取引等の大幅増加から2,325億円と前期に比べ260億円の増加となりました。

営業収益は、貸付金利息の減収に対し、有価証券貸付料が大幅に増加しましたことから45億8千万円と前期に比べ8億1千9百万円の増収となりました。一方、営業費用も、5億6千8百万円の増加となりましたほか、一般管理費も4億4千6百万円増加し、経常利益は1億3千8百万円と前期に比べ1億4千7百万円の減益となりました。こうした動きを受けて、当期利益も前期に比べ半減の1億5千万円となりました。



取締役社長
大津隆文

証券・金融界におきましては、IT化の進展によるネット取引のさらなる拡大が見込まれるなど、顧客ニーズへの迅速な対応をめざして競争は一段と激しさをましています。

また、統一精算機関の創設など証券決済制度改革の動きも具体化しております。

当社といたしましては、このような環境変化に即応するとともに、これをビジネスチャンスとして捉え、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立をめざしてまいります。併せて内部管理面におきましても、引続きリスク管理体制の強化とコスト意識の徹底を図り、スリムで強靱な企業体質づくりに努め、今後とも証券金融の専門機関として主導的な役割を果たしつつ、社業のさらなる発展に努力していく所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

期中トピックス

通信取引(コムストックローン)スタート

個人のお客様向け証券担保ローンにつきまして、郵送やFAXといった通信方法と証券保管振替制度を利用することにより、当社にご来店いただかなくてもお取引ができる「コムストックローン」を昨年12月より開始。全国的な営業活動を推進しております。

詳細につきましては、
本店「コムストックローンセンター」
(TEL:06-6233-4519)までお問い合わせ下さい。

自己株式の取得

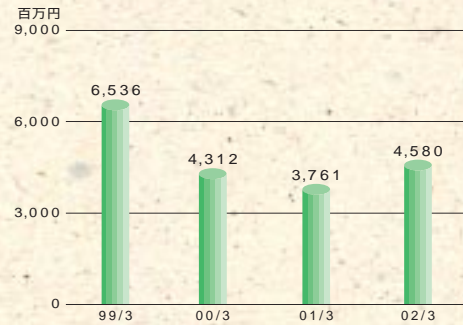
資本効率の向上を通じて、株主利益の増進に寄与するため、平成13年度中に28万3千株(取得価額5千2百万円)の自己株式の市場買付を実施いたしました。

「OSFカスタネット」の拡充

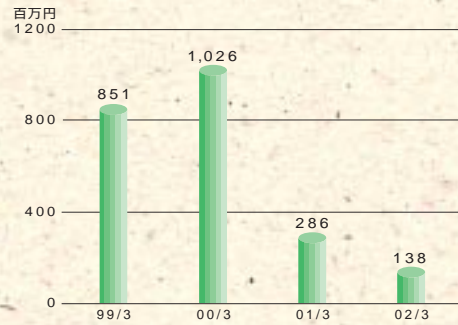
本年3月、当社のインターネット取引システム「OSFカスタネット」で貸借取引の取扱いを開始するとともに、大阪証券取引所のネットワークシステム「大証WAN」とドッキング、事務効率と利便性の向上を図りました。

財務ハイライト

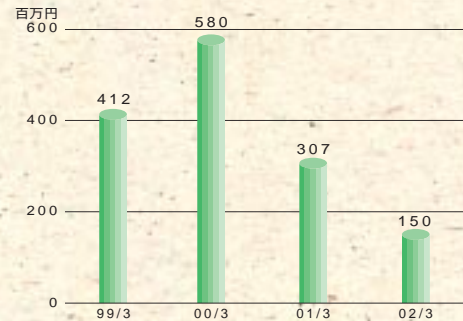
営業収益



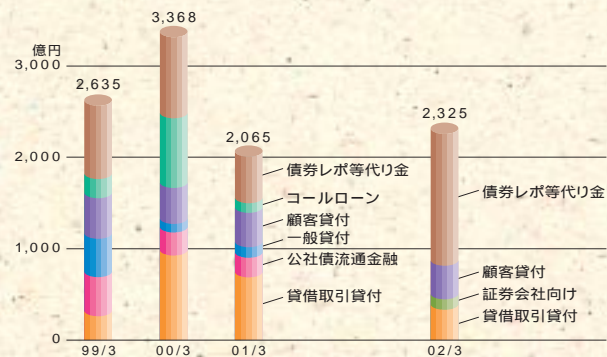
経常利益



当期純利益



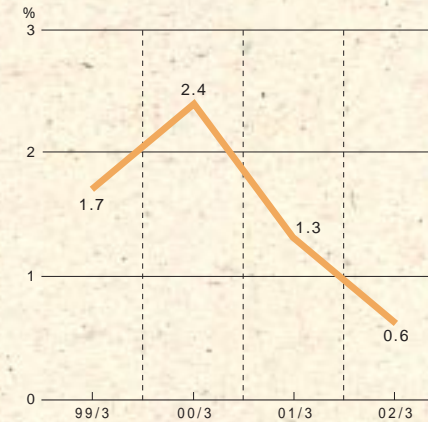
資金運用の内訳(平均残高)



2002年3月より「一般貸付」及び「公社債流通金融」を合わせ、「証券会社向け」と変更いたしました。

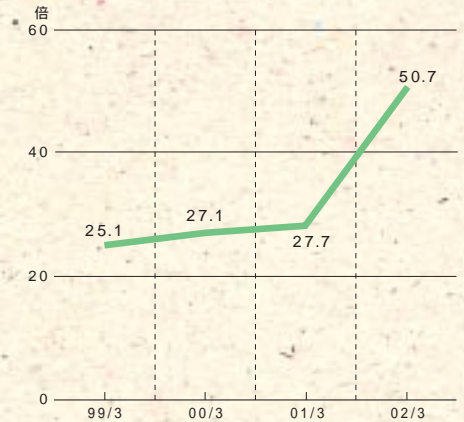
主な財務指標

株主資本利益率(ROE)



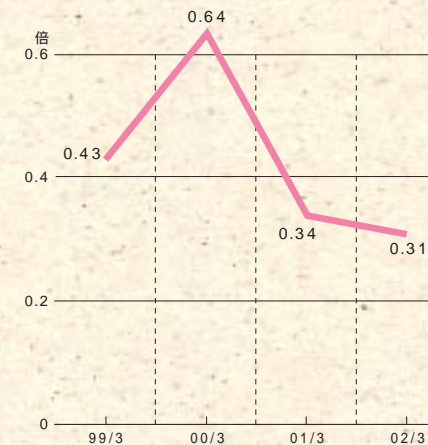
株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 株主資本

株価収益率(PER)



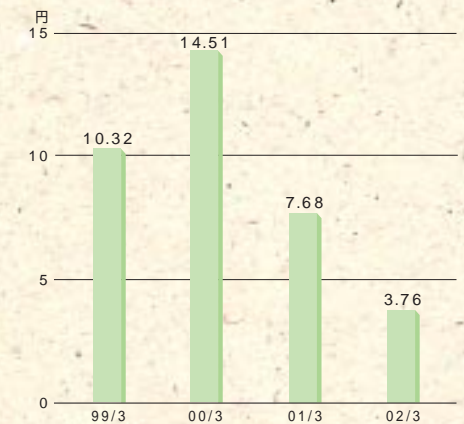
株価収益率 = 株価 ÷ 一株当たり当期純利益

株価純資産倍率(PBR)



株価純資産倍率 = 株価 ÷ 一株当たり株主資本

一株当たり当期純利益(EPS)



一株当たり当期純利益 = 当期純利益 ÷ 発行株式数

単独決算報告

貸借対照表

資産の部	第88期	第87期
科目	百万円	
流動資産	1,201,547	657,050
現金・預金	32,562	10,671
有価証券	31,211	60,839
貸付金	76,277	109,306
貸付有価証券	319,439	69,855
保管有価証券	330,711	184,652
寄託有価証券	51,260	68,314
借入有価証券代り金	359,660	153,194
その他の流動資産	499	377
貸倒引当金	75	162
固定資産	18,385	18,952
有形固定資産	331	348
建物	72	78
土地	162	162
その他の有形固定資産	96	107
無形固定資産	885	727
ソフトウェア	882	723
その他の無形固定資産	3	3
投資等	17,168	17,877
投資有価証券	14,714	15,377
その他の投資	2,935	2,910
貸倒引当金	481	411
資産合計	1,219,932	676,003

負債の部	第88期	第87期
科目	百万円	
流動負債	1,194,828	650,342
コールマネー	65,000	153,600
売渡手形	28,300	12,700
短期借入金	56,277	79,907
コマースナル・ペーパー	13,000	15,000
貸付有価証券代り金	326,522	61,897
担保有価証券	80,911	100,771
借入有価証券	615,076	218,315
その他の流動負債	9,740	8,151
固定負債	1,054	1,144
退職給付引当金	332	424
役員退職慰労引当金	211	210
その他の固定負債	510	509
負債合計	1,195,882	651,487
資本の部		
資本金	3,500	3,500
法定準備金	2,503	2,477
剰余金	18,401	18,537
(うち当期純利益)	(150)	(307)
その他有価証券評価差額金	301	
自己株式	53	0
資本合計	24,050	24,515
負債・資本合計	1,219,932	676,003

損益計算書

損益計算書	第88期	第87期
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	4,580	3,761
貸付金利息等	2,051	2,680
有価証券貸付料	2,479	1,050
その他の営業収益	48	29
営業費用	2,508	1,939
支払利息等	117	603
有価証券借入料	2,251	886
その他の営業費用	139	450
一般管理費	2,239	1,792
営業利益	168	28
営業外収益	401	453
受取利息および配当金	338	380
その他の営業外収益	63	73
営業外費用	94	195
経常利益	138	286
特別損益		
特別利益	524	339
投資有価証券売却益	524	
貸倒引当金戻入		180
退職給付引当金取崩額		158
特別損失	426	123
投資有価証券売却損	179	
投資有価証券等評価損	132	22
退職給付費用	48	101
その他の特別損失	65	
税引前当期利益	237	502
法人税、住民税および事業税	116	186
法人税等調整額	28	9
当期純利益	150	307
前期繰越利益	1,027	1,086
当期末処分利益	1,177	1,393

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法
と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい固定資
産については、見積耐用年数によっております。
(2)無形固定資産
定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)
による定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計
上しております。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上
しております。
(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資
産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上して
おります。
(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して
おります。
なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に該当します。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

表示方法の変更

従来「支払手数料」に含めて表示しておりました計算事務委託にかかる「計算代行
手数料」は、当期から「一般管理費」に含めて表示しております。
なお、前期の「支払手数料」に含めて表示しておりました当該金額は324,246千円、
当期の「一般管理費」に含めて表示しております金額は370,648千円であります。

連結決算報告

連結貸借対照表

資産の部 第88期	
科目	百万円
流動資産	1,202,803
現金・預金	33,269
売掛金	379
有価証券	31,221
貸付金	76,390
貸付有価証券	319,439
保管有価証券	330,711
寄託有価証券	51,260
借入有価証券代り金	359,660
その他の流動資産	547
貸倒引当金	77
固定資産	26,721
有形固定資産	1,582
無形固定資産	1,216
投資その他の資産	23,922
投資有価証券	14,491
その他の投資等	9,906
貸倒引当金	476
資産合計	1,229,525

負債の部 第88期	
科目	百万円
流動負債	1,195,363
コールマネー	65,000
売渡手形	28,300
短期借入金	56,277
コマーシャル・ペーパー	13,000
貸付有価証券代り金	326,522
担保有価証券	80,911
借入有価証券	615,076
その他の流動負債	10,273
固定負債	1,983
退職給付引当金	1,053
役員退職慰労引当金	322
長期借入金	500
その他の固定負債	107
負債合計	1,197,347
少数株主持分	
少数株主持分	88
資本の部	
資本金	3,500
資本準備金	1,729
連結剰余金	27,272
その他有価証券評価差額金	340
自己株式	53
子会社の所有する親会社株式	18
資本合計	32,089
負債・少数株主持分・資本合計	1,229,525

連結損益計算書

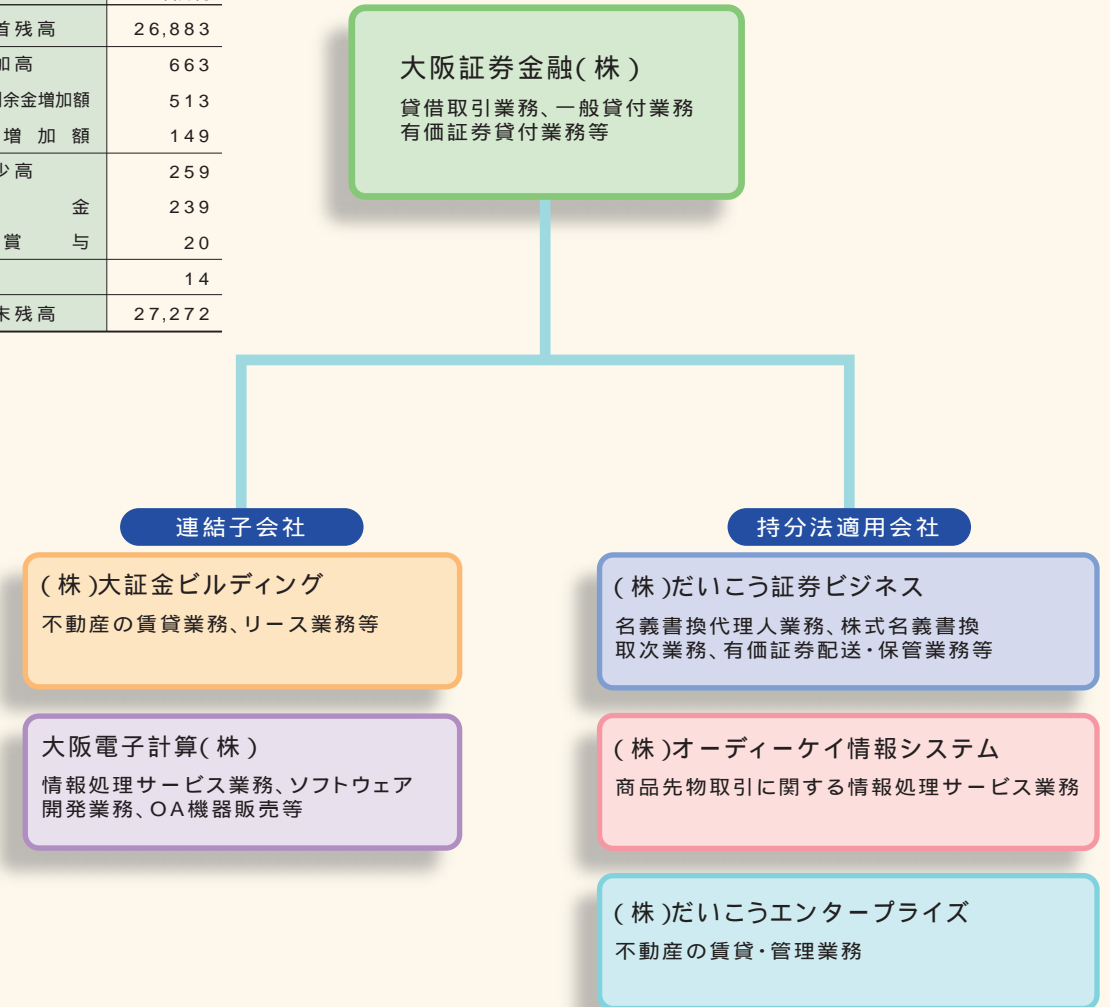
損益計算書 第88期	
科目	百万円
経常損益	
営業収益	9,510
貸付金利息等	2,051
有価証券貸付料	2,479
業務受託収入	4,490
その他の営業収益	486
営業費用	6,941
支払利息等	117
有価証券借入料	2,251
支払手数料	1,505
その他の営業費用	3,067
販売費および一般管理費	2,805
営業利益	236
営業外収益	309
受取利息および配当金	257
持分法による投資利益	15
その他の営業外収益	35
営業外費用	156
経常利益	83
特別損益	
特別利益	524
投資有価証券売却益	524
特別損失	428
投資有価証券売却損	179
その他の特別損失	247
税金等調整前当期純利益	12
法人税、住民税および事業税	336
法人税等調整額	78
少数株主損失	230
当期純利益	14

連結剰余金計算書

剰余金計算書 第88期	
科目	百万円
連結剰余金期首残高	26,883
連結剰余金増加高	663
持分変動に伴う剰余金増加額	513
その他の増加額	149
連結剰余金減少高	259
配当金	239
役員賞与	20
当期純利益	14
連結剰余金期末残高	27,272

企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



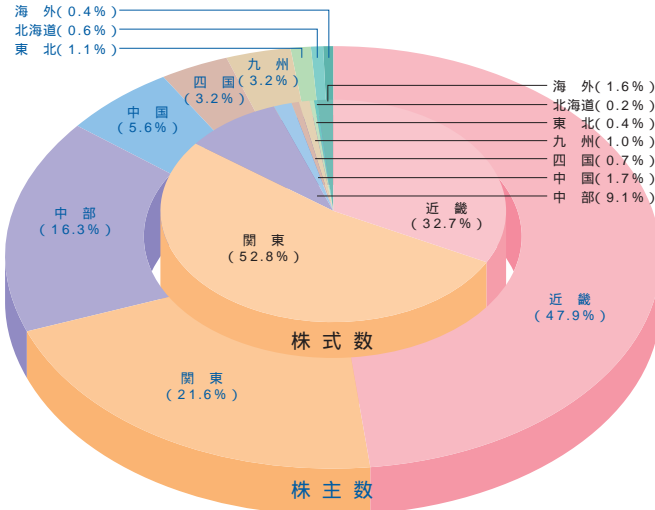
株式について

株式の状況

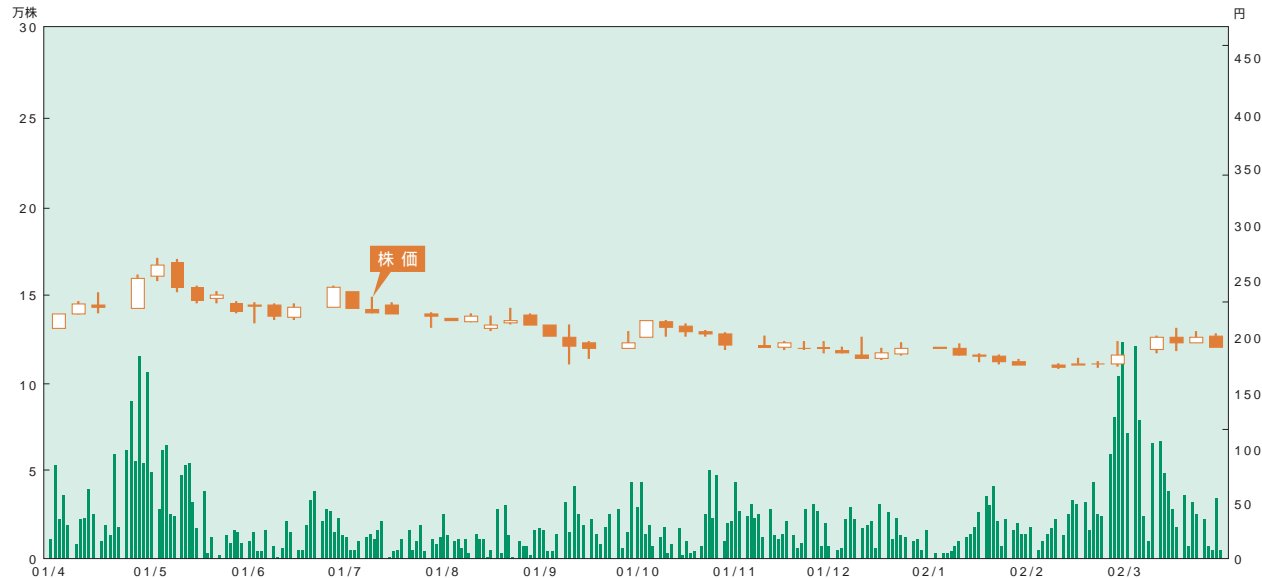
- 1. 会社が発行する株式の総数 9 600万株
- 2. 発行済株式の総数 4 000万株
- 3. 株主数 3 908名
- 4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村土地建物株式会社	486.9万株	12.1%
株式会社大阪証券取引所	229.3	5.7
野村証券株式会社	202.4	5.0
株式会社大和銀行	166.6	4.1
株式会社富士銀行	166.6	4.1
株式会社UFJ銀行	166.6	4.1
株式会社三井住友銀行	166.5	4.1
UFJ信託銀行株式会社(信託口)	149.3	3.7
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.1
日興コーディアル証券株式会社	83.5	2.0

株式の地域別状況(%)



株価および売買高の推移



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
 代表者 / 取締役社長 大津隆文
 従業員数 / 79名
 店舗 / 大阪・東京・京都・神戸・広島
 株式上場 / 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

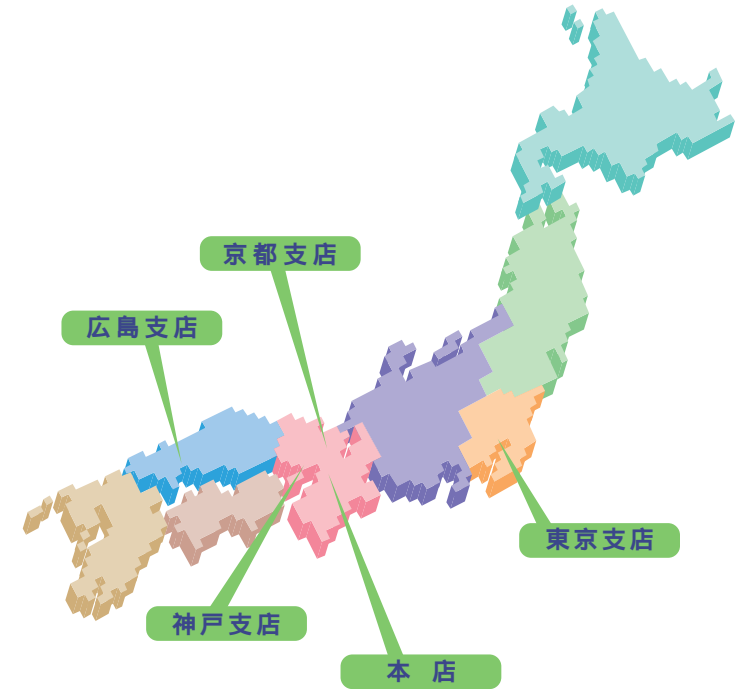
取締役および監査役 (平成14年6月27日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役	鈴木茂
常務取締役	中川淳一
常務取締役	竹内康夫
常務取締役	岡田耕治
取締役	久場直美
取締役 (株式会社大阪証券取引所取締役社長)	巽悟朗
取締役 (コスモ証券株式会社取締役社長)	村上朝昭
取締役	徳岡宏信
取締役	長岡壽男
常任監査役 (常勤)	伊藤俊示
監査役	大石孝雄
監査役	谷本健治

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
 TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163
 京都支店 / 〒600-8007
 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
 TEL075-221-5155 FAX075-221-0564
 神戸支店 / 〒650-0036 神戸市中央区播磨町49番地
 TEL078-331-1521 FAX078-331-1524
 広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋